

HUMAN RELATIONS
oliver



第 37 期

事業報告書

平成 14 年 10 月 21 日 ~ 平成 15 年 10 月 20 日

2004 年総合カタログ表紙モデル / 佐藤藍子

目 次

ごあいさつ	1
営業の概況	2
会社の概況	4
貸借対照表	7
損益計算書	8
利益処分	11

株主の皆様へ



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び
申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび当社は第 37 期営業年度（平成 14 年 10
月 21 日から平成 15 年 10 月 20 日まで）を終了いた
しましたので、次のとおり営業の経過および成果と
主要項目についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導
とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 16 年 1 月

取締役社長 **大川博美**

営業の概況

〔平成14年10月21日から
平成15年10月20日まで〕

営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の回復や、株式市況の上昇など明るい兆候が出てきましたものの、雇用情勢、所得環境は依然として厳しく個人消費の低迷が続きました。また、9月中旬以降の急激な円高や収束のめどが立たない中東情勢の影響などから、景気は引続き厳しい状況のまま推移いたしました。

当業界も需要の減少に加え、海外商品の流入による販売価格の下落が続き、企業間競争も一段と激化する厳しい状況の中で終始しました。

このような状況の中で、当社は市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業の展開と、コスト競争力のある商品開発に努めました。

まずオフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発に努めましたが、売上高は4,325百万円（前期比0.3%減）となりました。

店舗インテリア部門は主として、中国、東南アジア各国からの海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓による外食店舗ビジネスの育成に努めました結果、売上高は4,339百万円（前期比0.6%増）となりました。

施設インテリア部門は、北欧家具・国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させ、施設別カタログ「医療高齢者施設編」や、「親子ベッドパンフレット」「ホテルファニチャーパンフレット」「パーラーパンフレット」「多機能チェアパンフレット」を発行するなど、営業をきめ細かく展開しましたが、病院向床頭台の減少があり、売上高は5,898百万円（前期比0.9%減）となりました。

ホームインテリア部門は、長年培った海外調達力を生かし、デザイン性に優れ、かつコストパフォーマンスの高い商品開発を行い、新たな顧客の開拓に努めました。これらの商品を「ワールドホームカタログコンテンポラリー版」「ワールドホームカタログトラディショナル版」に収録し、ホーム家具市場での競争力強化に努めました結果、売上高は2,332百万円（前期比0.1%減）となりました。また、当社としては初めて、インターネットによる国際入札にて、サハリン石油開発プロジェクトの技術者向住宅100棟に納入する家具・備品を1,875千米ドルで落札し、納入を開始しております。

一方、国内仕入商品の調達コストの引下げ、経費の圧縮にも努め、収益力の向上にも注力した結果、当期の業績につきましては売上高18,367百万円（前期比0.2%増）、営業利益1,371百万円（同10.9%増）、経常利益1,366百万円（同7.0%増）、当期純利益667百万円となりました。

品目別売上高は次のとおりであります。

品 目	第 36 期	第 37 期	増 減 率
	〔 13.10.21 から 14.10.20 まで 〕	〔 14.10.21 から 15.10.20 まで 〕	
	百万円	百万円	%
オフィスインテリア	4,338	4,325	0.3
店舗インテリア	4,313	4,339	0.6
施設インテリア	5,955	5,898	0.9
ホームインテリア	2,334	2,332	0.1
機器・その他	1,380	1,472	6.7
合 計	18,322	18,367	0.2

設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資の総額は 27 百万円となり、この設備に要した資金は自己資金により充當いたしました。

営業成績および財産の状況の推移

区 分	期 別	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期
		〔 11.10.21 から 12.10.20 まで 〕	〔 12.10.21 から 13.10.20 まで 〕	〔 13.10.21 から 14.10.20 まで 〕	〔 14.10.21 から 15.10.20 まで 〕
売 上 高(百万円)		16,937	18,152	18,322	18,367
当期純利益(百万円)		615	501	284	667
1株当たり当期純利益(円)		41.72	35.00	20.20	45.51
総 資 産(百万円)		25,478	25,406	25,419	24,713
純 資 産(百万円)		15,972	15,524	15,301	16,456

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数で算出し、小数点以下第3位を四捨五入しております。なお、第36期から自己株式控除後の株式数により算出しております。
2. 第37期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

今後の課題

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善や株価の回復などを背景に景気は緩やかに回復に転ずるものと思われませんが、厳しい雇用、所得環境から先行きの不透明感は払拭できないまま推移し、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況の中で当社は、海外調達の拡大による調達コストの引下げ、オリジナル性の高い商品の開発、専門性を一段と高めた提案型営業の展開により、営業基盤の拡充に努めると共に収益基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申しあげます。

会社の概況 (平成 15 年 10 月 20 日現在)

設 立 昭和 42 年 12 月 21 日

事業内容 総合インテリア製造・販売および設計・施工

資 本 金 63 億 6,249 万 8,520 円

営業所および工場

本 店 愛知県岡崎市

支 店 札幌、仙台、北関東、東京、名古屋、大阪、中四国、福岡

営 業 所 青森、宇都宮、新潟、高崎、水戸、さいたま、千葉、立川、横浜、長野、
松本、沼津、静岡、浜松、金沢、京都、神戸、岡山、広島、高松、北九州、
鹿児島

工 場 豊橋、岡崎

海外拠点

アメリカ オリバーアメリカ・インターナショナル INC.

ニュージーランド オリバーファーム・ニュージーランド LTD.

株式の状況

会社が発行する株式の総数 48,493,000 株

発行済株式の総数 13,956,053 株

当期間の株式名義書換件数 43 件

当期間の株式名義書換株数 1,576,851 株

当期末の株主数 871 名

所有数別状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
100 単元以上	25 名	2.9 %	10,466,919 株	75.0 %
10 単元以上	91	10.4	2,776,250	19.9
1 単元以上	365	41.9	659,873	4.7
1 単元未満	390	44.8	53,011	0.4
合 計	871	100.0	13,956,053	100.0

所有者別状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
個 人	683 名	78.4 %	3,228,514 株	23.1 %
金 融 機 関	25	2.9	4,185,125	30.0
その他国内法人	162	18.6	6,541,414	46.9
外 国 人	1	0.1	1,000	0.0
合 計	871	100.0	13,956,053	100.0

地域別分布状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
関 東	85 名	9.8 %	3,434,029 株	24.6 %
中 部	669	76.8	9,584,492	68.7
近 畿	74	8.5	768,564	5.5
その他国内	42	4.8	167,968	1.2
外 国	1	0.1	1,000	0.0
合 計	871	100.0	13,956,053	100.0

大 株 主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
大 川 株 式 会 社	3,710 千株	27.2 %	- 千株	- %
株式会社みずほ銀行	692	5.1	-	-
株式会社 UFJ 銀行	686	5.0	-	-
条 眞 一	556	4.1	-	-
株式会社東京三菱銀行	435	3.2	-	-
株式会社三井住友銀行	435	3.2	-	-
オリバー取引先持株会	356	2.6	-	-
大 川 三 千 代	319	2.3	-	-
大 川 淳 子	318	2.3	-	-
豊田通商株式会社	279	2.0	1	0.0

従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	263名	2名減	35.8歳	11.4年
女性	79名	3名増	33.6歳	8.3年
合計	342名	1名増	35.3歳	10.7年

企業結合の状況

ミクスネットワーク(株)(旧社名：(株)西三河ニューテレビ放送)は、平成14年10月31日付第三者割当増資により、当社の議決権比率が32.7%となり、当社の関係会社(関連会社)となりました。

役員

取締役社長(代表取締役)	大川博美	取締役副社長	中根研吉
専務取締役	黒川幸雄	専務取締役	大川実
常務取締役	木下勲	取締役	福岡博之
取締役	村上周一	取締役	菅原一信
取締役	黒屋洋明	取締役	大川和昌
常勤監査役	三好威宏	監査役	神尾英雄
監査役	大島俊明	監査役	内田安彦

(注) 常勤監査役三好威宏氏、監査役神尾英雄氏および監査役内田安彦氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成15年10月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	11,939,501	流 動 負 債	8,066,500
現金及び預金	5,342,407	支払手形	3,370,524
受取手形	2,250,933	買掛金	1,254,953
売掛金	3,075,600	短期借入金	1,800,000
商 品	648,231	一年内返済予定長期借入金	267,600
製 品	63,792	未 払 金	110,351
原 材 料	206,555	未払消費税等	52,250
前 渡 金	26,804	未払法人税等	626,091
前払費用	16,196	未払費用	167,695
未収入金	74,717	預り金	31,889
繰延税金資産	152,208	賞与引当金	240,000
通貨スワップ等	103,432	繰延ヘッジ利益	145,044
その他の流動資産	4,620	その他の流動負債	100
貸倒引当金	26,000	固 定 負 債	190,800
固 定 資 産	12,774,200	長期借入金	41,200
有形固定資産	5,763,427	退職給付引当金	138,910
建 物	2,796,755	預り保証金	10,690
構 築 物	30,022		
機 械 及 び 装 置	3,754		
車 両 運 搬 具	46,930		
工具器具及び備品	100,350		
土 地	2,785,613		
無形固定資産	22,019		
ソフトウェア	1,920		
電話加入権	20,098		
投資その他の資産	6,988,754		
投資有価証券	4,955,138		
子会社株式	395,406		
出 資 金	2,415		
破産更生等債権	61,360		
保 険 積 立 金	1,321,818		
長期前払費用	21,027		
繰延税金資産	36,824		
会 員 権	189,940		
その他の投資その他の資産	73,093		
貸倒引当金	68,270		
資 産 合 計	24,713,702	負 債 合 計	8,257,300
		資 本 の 部	
		資 本 金	6,362,498
		資 本 剰 余 金	5,401,276
		資本準備金	5,401,276
		利 益 剰 余 金	4,197,213
		利益準備金	192,815
		別 途 積 立 金	3,300,000
		固定資産圧縮積立金	13,978
		当期末処分利益	690,420
		株 式 等 評 価 差 額 金	704,760
		自 己 株 式	209,348
		資 本 合 計	16,456,401
		負 債 ・ 資 本 合 計	24,713,702

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成14年10月21日から〕
〔平成15年10月20日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経常 損益の部	営業収益		18,367,810
	売上高	18,367,810	
	営業費用		16,995,930
	売上原価	13,198,487	
	販売費及び一般管理費	3,797,442	
	営業利益		1,371,880
	営業外収益		107,336
	受取利息及び配当金	29,484	
	有価証券利息	4,502	
	賃貸料	39,121	
受取保険金	14,584		
その他の営業外収益	19,643		
営業外費用		113,097	
支払利息	53,104		
その他の営業外費用	59,993		
経常利益			1,366,119
特別 損益の部	特別利益		39,880
	固定資産売却益	46	
	投資有価証券売却益	30,096	
	貸倒引当金戻入益	9,736	
	特別損失		122,475
	固定資産処分損	1,301	
	投資有価証券評価損	105,743	
	投資有価証券売却損	3,400	
会員権評価損	12,030		
税引前当期純利益			1,283,523
法人税・住民税及び事業税			714,274
法人税等調整額			98,293
当期純利益			667,541
前期繰越利益			266,893
利益による自己株式消却額			192,128
中間配当額			51,885
当期末処分利益			690,420

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料 移動平均法に基づく原価法

製 品 総平均法に基づく原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5 年による均等額を当期の退職給付費用と相殺しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用

利 益 処 分

(単位：円)

項 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	690,420,407
固定資産圧縮積立金取崩額	922,891
合 計	691,343,298
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき普通配当3円75銭)	51,517,992
役 員 賞 与 (うち監査役分)	37,000,000 (750,000)
次 期 繰 越 利 益	602,825,306

(注) 平成15年7月8日に51,885,941円(1株につき普通配当3円75銭)の中間配当を実施いたしました。

株主優待のご案内

毎年10月20日現在1,000株以上ご所有の株主各位に対し、下記の要領で「株主ご優待券」を発行いたします。

発行枚数	2枚
発行時期	毎年1月 定時株主総会終結後 (事業報告書に同封してお送りします。)
有効期限	翌年1月20日(当社の休業日の場合は前営業日)まで有効
優待方法	優待券ご持参の方に、当社の最新の総合カタログに掲載されている商品について、次の条件で、表示価格より50%割引いたします。 優待券1枚につき1回のご利用に限ります。 なお、1回でご購入される商品点数には制限はありません。 優待価格でのお取扱いは、優待券1枚につき、カタログ表示価格合計100万円までとします。〔100万円を超えるご購入の場合は、50万円(100万円の50%)を割引きます。〕

株式のご案内

決 算 期	10月20日
利益配当金受領株主確定日	10月20日
中間配当金受領株主確定日	4月20日
定時株主総会開催時期	1月
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
上 場	名古屋証券取引所 市場第二部
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 電話(052)262-1520(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

ホームページのご案内

ホームページアドレス

<http://www.oliverinc.co.jp/>

<貸借対照表および損益計算書の掲載ページ>

<http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html>

営業所のご案内

(平成16年1月19日現在)

本 店 (0564)27-2800
札幌支店 (011)866-3770
仙台支店 (022)288-2881
北関東支店 (025)281-0607
東京支店 (03)5674-9500

名古屋支店 (052)961-3431
大阪支店 (06)4705-0150
中四国支店 (082)294-8090
福岡支店 (092)473-8030

青森営業所 (017)731-2688
宇都宮営業所 (028)637-2881
高崎営業所 (027)361-1446
さいたま営業所 (048)645-1585
千葉営業所 (043)247-6122
立川営業所 (042)525-9371
横浜営業所 (045)231-2001
新潟営業所 (025)281-0607
長野営業所 (026)243-9687
金沢営業所 (076)223-5671

静岡営業所 (054)280-1351
浜松営業所 (053)450-7755
京都営業所 (075)525-3566
神戸営業所 (078)261-3381
岡山営業所 (086)226-4544
広島営業所 (082)294-8090
高松営業所 (087)861-1226
北九州営業所 (093)963-1432
鹿児島営業所 (099)256-6468

盛岡出張所 (019)605-2030
山形出張所 (023)684-5879
郡山出張所 (024)932-8805
水戸出張所 (029)254-5881
松本出張所 (0263)26-0381
岐阜出張所 (058)277-6326
沼津出張所 (055)968-3967

豊橋出張所 (0532)41-2168
三重出張所 (052)961-3431
松江出張所 (0852)31-8793
松山出張所 (089)923-1964
長崎出張所 (095)813-8556
熊本出張所 (096)352-2226
沖縄出張所 (098)860-2009

株式会社 **オリバー**

岡崎本社 愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12(〒444-2137)

TEL 0564 27-2800(代表)

東京本社 東京都江戸川区西葛西六丁目27番19号(〒134-0088)